

経済財政諮問会議の民間議員が示す7大改革の意味

伊藤隆敏 氏 経済財政諮問会議議員 / 東京大学大学院経済学研究科(兼)東京大学公共政策大学院教授

小泉政権時代、構造改革の「エンジン」とも呼ばれた経済財政諮問会議。安倍政権の諮問会議の民間議員が7大重点分野改革を打ち出した。議員を務める東京大学大学院教授・伊藤隆敏氏に、今後の課題を中心にお話をうかがった。

聞き手 株式会社東京リーガルマインド代表取締役 反町勝夫



小泉政権の経済財政政策の成果と今後の方向性
小泉政権における金融システム改革、そして歳出増による景気刺激策を否定した点は高く評価されるべきである。
今後、経済財政諮問会議では、前政権から引き継いだ課題に加え、さらにサプライサイドに働きかける政策についても力を入れていく。



・ 経済財政諮問会議 <http://www.keizai-shimon.go.jp/>
・ 伊藤隆敏『デフレから復活へ』(東洋経済新報社・2005)
・ 伊藤隆敏研究室 <http://www.e.u-tokyo.ac.jp/tito/japaneseindex.htm>

小泉・竹中チームの改革

反町 小泉政権の経済政策、財政政策をどのようにとらえていらっしゃいますか。

伊藤 小泉・竹中チームによる改革は、時代が求めたものと言えるでしょう。2001年に政権が発足してから、2002年、2003年と経済が悪化しました。長年、日本経済の足を引っ張ってきた金融機関の不良債権問題があったわけですが、小泉・竹中チームは「これを限りにこの問題を一掃する」と手を付けた。その処理は高く評価されるべきだと思います。金融システムを健全化したのみならず、それまで引きずっていたいわゆる金融機関の護送船団方式を破壊したという点においても重要なスキームでした。

反町 竹中平蔵大臣(当時)は強固な信念を持って不良債権問題に当たられたようです。

伊藤 不良債権処理については、1980年代の米国における第2次S&Lの危機¹や1990年代のスカンジナビア諸国の危機²など、いくつかの金融危機から出てきた教訓があります。具体的には、会計基準に照らして悪いものは悪いときちんと分類し、資本が足りなければ公的に注入し、必要とあれば一時国有化することも辞さないというものですが、小泉政権以前

の歴代内閣はそのやり方をとろうとしませんでした。結局、その他の方法はすべて失敗に帰し、世界の金融危機の歴史の中で得られた教訓を日本でようやく適用したのが小泉政権だったということです。

反町 また、小泉内閣は景気浮揚のための財政出動に頼ろうとしませんでした。

伊藤 歳出増による景気刺激策を否定したことも、小泉政権の特筆されるべき政策です。それ以前はケインズ流マクロ経済学的に、景気が悪くなれば財政出動ということを繰り返していたが、それではうまくいかない、ということで転換したわけです。債務GDP比率の極端な高まりを考えれば、それも時代に沿った政策であったと評されるべきでしょう。またその結果、実は公共投資に無駄が多いことが明らかになったことも含めて、日本の財政政策の歴史でかなり大きな出来事として位置付けられます。

反町 規制改革、官業の民営化など、官の分野の改革も進みました。

伊藤 何より「小さな政府」を目指すとの方向性が明確に示された意義が大きかったと思います。

反町 一方で、改革の成果のひとつの側面かもしれませんが、政権末期から「格差」の議論が活発になりました。

1 S&L(Savings and Loan Associations): アメリカの貯蓄貸付組合。住宅用不動産の抵当貸付を行う組合のこと。1980年代の規制緩和により銀行並みの業務ができるようになり、不動産投機などを活発化させた

め、多くのS&Lが経営危機に陥った。

2 スカンジナビア諸国の危機: 1990年代、過酷な金融市場自由化に直面した結果、スカンジナビア諸国が陥った経済危機。



伊藤 努力した者が報われる。基本的な考え方としてここは揺るがし難いところです。言うまでもなく機会の平等は大切です。生まれ育つ環境により努力する機会が不当に奪われるようなことは、断じてあってはなりません。しかし、能力や適性、努力などの違いから結果として所得に違いが生じることまで格差として排除するのはおかしい。なぜ差が生じたのかを問わず、単に結果に差があることだけを取り上げてとやかく言う姿勢には疑問を感じます。

反町 日本社会は中流意識が強いと申しますか、「出る釘は打つ」と申しますか、結果に差が付くのはおもしろくない、という風潮があるようです。

伊藤 その点については、大阪大学社会経済研究所教授・大竹文雄氏らの興味深い研究があります。日米の比較アンケート調査ですが、「所得は本来、どのような要因で決まるべきか」という問いに、日本人は「選択」や「努力」との回答が多く、「運」や「才能」「家庭環境」「学歴」については否定的であり、それに対してアメリカ人は「学歴」や「才能」による所得の差をより是認する傾向があるというものです³。私は、学歴も努力のひとつの結果だと思うのですが。

反町 そもそも「格差」という日本語自体色が付いており、好ましくぬものというニュアンスが含まれています。

伊藤 言葉を変えれば「多様化」ということです。それぞれ道は違って、みんなが努力すれば、みんなが幸せになれる。そのような社会を目指していくべきなのでしょう。

反町 あらゆる分野で、良い意味での切磋琢磨が求められる時代になっていくはずですから。

伊藤 そう思います。また、安倍総理は「再チャレンジ」を提唱されていますが、リスクがあることをやって失敗しても新たな機会が与えられる社会であることも大切です。

7つの重点改革分野

反町 経済財政諮問会議の民間議員の皆さんは「グローバル化」「労働市場」「生産性」「税制」「地方分権」「社会保障」「政府」という、「創造と成長」のための7大重点改革分野(資料参照)を掲げられました。まず「グローバル化改革」ですが、伊藤先生は経済外交の重要性を強く主張されていますね。

伊藤 全世界を巻き込んだIT革命、貿易自由化の流れ、金融資本市場の動向などグローバルイゼーションが大変なスピードで進展していますが、同時に地域経済の統合も進んでいます。1990年代以降のNAFTA(北米自由貿易協定)、EU統合、統一通貨ユーロの導入と、いくつかの地域で経済統合、金融統合が起きているわけですが、アジアではまだその動きが具体化していません。私はアジアにおいても必要だと考えます。

反町 アジアでもFTA(自由貿易協定)は広がりつつありますが、日本はそれについても、国内の農林水産業への配慮や外国人労働者の受け入れなどの点から、決断が遅れがちに見えます。

伊藤 FTAの広がりには、防御的な意味合いと積極的な意味合いがあります。防御的とは、他国が結んでいく中で取り残され、差別される危険への反応です。例えば、アメリカは太平洋を越えて韓国とFTAを結び、シンガポールと交渉し、さらにタイ、オーストラリアと網をどんどん広げていこうとする。あるいは日本を除く中国、韓国、ASEANがFTAを締結すれば、日本企業ばかりが蚊帳の外に置かれ、不利な立場になる。他国

資料 「創造と成長」のための7大重点改革分野

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. グローバル化改革 | 5. 地方分権改革 |
| 2. 労働市場改革 | 6. 社会保障改革 |
| 3. 生産性改革 | 7. 政府改革 |
| 4. 税制改革 | |

出所：経済財政諮問会議有識者議員提出資料「『創造と成長』のための7大重点改革分野」(平成18年10月24日)
<http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2006/1024/item1.pdf>

3 参照、大竹文雄「『格差』意識の日米比較から見えるもの」(『エコノミスト』84(41) 通号3841[2006.8.8])

がやっている以上、日本もやらざるを得ない。そのような防御的な対応が考えられます。もうひとつは、より積極的に貿易の深化を追求する側面です。相手国の農産物をたくさん買い、日本企業が相手国に出て行きやすくすることは日本の消費者、日本の企業の利益になることです。それを進めて、規模の経済の恩恵を享受できるようにする。すなわち、大きな経済圏で活動することによってコストを減らし、活力のある日本経済、活力ある日本企業を育てていくこと。それをFTAやWTOなど経済統合にかかる政策の基本とすべきです。

反町 EPA(経済連携協定)という言葉を用いていらっしゃいますが、これはFTAより広範な概念ですね。

伊藤 要するにFTAプラスアルファです。FTAと呼ばれるものはすべて含み、さらにモノやサービスのほか、投資や制度に関する自由化・標準化、投資協定や租税条約、規準認証などを含めてハーモナイズ(制度の調和)をしていこうということです。

反町 民間議員の皆さんは「グローバル化改革」のほか、「税制改革」を挙げられています。税制は財務省からすると、経済政策からの「中立性」が重要でしょうが、経済を運営するわれわれからは、外部環境・インフラです。税制が企業活動を強烈に左右します。したがってアメリカは、まず税制が最初に、企業・経済の方向性をガイドします。日本はアメリカと安全・経済の同盟を結んでいるのですから、アメリカと税法のルールで競争できる政策をとるべきです。

伊藤 本来、日米どちらに投資しても、どちらに本部を置いても税制上不利にならないようにすることが必要です。

反町 実効税率の引き下げが議論されていますが、その前に日本の法人税では、欧米に比べて損金不算入の項目が多過ぎる。経費にならない費目が多ければ、差し引き利益が多く出るのは当然です。

伊藤 法人税の見直しでは、より生産すること、より生産性を上げることへのインセンティブが重要な視点であると考えています。

反町「地方分権改革」については、どういったところに重点を置かれますか。

伊藤 これについても、努力が報われるシステムにしていくべきです。例えば、よいアイデアを出して独自の財源を見付けたら、なるべくその自治体でキープできるかたちにしていく。そのように、自治体の創意工夫や努力を正当に評価できるシステムが必要です。

反町 「社会保障改革」も懸案事項ですね。

伊藤 医療と介護、年金は毎年のように見直されていますが、結局トータルで改革がきちんとできていません。そこに手を付

けたいと思っています。

反町 さらに「政府改革」を挙げられています。行財政改革の道筋はどのように付けていかれるお考えでしょうか。

伊藤 根本にある考え方は、小泉政権と同様で、「小さな政府」を目指すということです。政府でなくてはできない役割のものだけを残す。民間に任せられることは任せる。そのような意味では、やはり政府系金融機関の議論が焦点になってくるものと思います。

生産性向上と教育

反町 小泉政権の政策の基本を踏襲し、さらに推し進めるといことですね。

伊藤 前政権から引き継いでいるものもあります。例えば2006年6月の「骨太の方針」で決まったものがあり、それらはその制約の中で走っていくことになります。それとは別に、私たちが重要だと考えるアジェンダ、例えばグローバル化や労働市場の改革、このあたりはこれまであまり議論されてこなかったところでもあり、どんどん進めていこうということになるでしょう。

反町 サプライサイドの改革に力を入れていくということでしょうか。

伊藤 小泉・竹中の時代の前半は潜在成長すら達しておらず、成長率は1%以下、ときにはマイナスでした。問題はデマンドサイドにあったわけです。ようやくここ2~3年、大体2%の成長が定着してきて需要と供給のギャップがほぼ埋まった感じですので、今後は供給に働きかけて潜在成長率を上げてやれば、実際の成長率も上がっていくということから、サプライサイドに働きかける政策を掲げたということです。

反町 新古典派の経済成長理論の方程式に沿った舞台装置ができてきたと。

伊藤 資本、労働、技術水準と通常の成長理論に入っている変数の具体的なかたちがここに並べられている、ととらえていただいてもよいかと思います。

反町 財政再建をめぐり、政府内にインフレと成長率の議論があったようですが。

伊藤 ペーパーに「改革の大前提となるのは、適切なマクロ経済運営である」というくだりがあります。ここがインフレや財政赤字の問題を含んでいると読み込んでいただきたいところです。

反町 安倍総理は、特に「イノベーション」を強調されました。そのための環境整備についてはどのようにお考えでしょうか。

伊藤 ひとつは税制です。イノベーションを実現した企業が

報われる税制にすること。そして労働市場の改革で、イノベーションを実現した労働者が報われる仕組みにすることです。無論、これは国だけでなく、企業の問題でもあります。

反町 私どもとしては、人的資本論の見地から、労働の質の向上、つまり高度専門職・資格などを持った人材養成をもって労働生産性の向上を実現する、いわゆる全要素生産性のアップが議論されており、大いに期待しております。中長期的な成長率達成のためには、人材教育のあり方が、労働生産性の向上という面で重要であろうと思われまますが、いわゆる「学力低下」という現象が心配されます。その原因についてはいかがお考えですか。

伊藤 かつては大学を出て就職すれば、長期間勤めるといのが前提でしたから、企業は従業員を雇ってから教育訓練を施してスキルを高めていました。労働者の側には、若いうちは低賃金でもスキルを身に付けさせてもらえるし、将来は昇給していくから受け入れよう、という意識があった。終身雇用的・年功序列的な慣行の中、報酬はそのときどきの労働に対して払われるもの、というより、長期間にわたって払われるもの、という暗黙的な契約が労使間にあったわけです。しかし、企業の成長余力がなくなってきて、必ずしも契約を履行できなくなった。そのことが、学力の水準に影響を及ぼしている可能性があるものと思われまます。

反町 雇用者側にすれば、即戦力が欲しい時代です。

伊藤 労働者側は、労働に見合った対価をそのときどきで受け取りたいということになる。しかし、そのあたりの変化が労使双方にまだよく理解されていないようです。

反町 労働の質と賃金の対価関係を見直すとともに、人材養成の教育のあり方をより実務的・専門的なものにしていく必要があるということでしょうか。

伊藤 自分に合ったスキルを身に付けた上で労働市場に出ていかないと大変な目に遭いかねない時代になったということです。仕事が思うように見付からない。訓練しなくてもできる仕事しかない。そのため、いつまで経ってもスキルが身に付かない。そのように悪い方向のスパイラルに陥ってしまう。反対に、努力して自らの能力に磨きをかけ、若いうちから高所得を得る。そのような良いスパイラルを上げていく人もいます。そういったかたちでの二極化はあり得る時代だということです。望まれるのは、それぞれの道で個々人がスキルを磨けるようにすることです。つまり、教育こそ格差解消の切り札になり得るということです。

反町 日本経済の懸念材料として、労働人口の減少ということがあります。人的資本論からしても、個々の労働者の質の向上、労働生産性の向上が必要ですね。

伊藤 人口が減少していくとき、労働力を節約する技術進歩であるとか、少ない人口で高い生産を維持できる生産性の向上がなければ、国は衰退せざるを得ません。政府としては生産性を上げるためにも障害となる規制があれば撤廃すべきですし、同時にマーケットを拡大していかなければならない。私たちが力点を置いている経済のグローバルイゼーションは、まさにそこにつながるわけです。

反町 安倍総理も教育問題には熱心のようにですが、今語られている教育再生は義務教育に重きが置かれているようです。

伊藤 日本の教育予算は多くありません。そこは国際比較でかなり見劣りするところですよ。

反町 アメリカの場合、労働生産性を高めるため、専門的な能力を養成するためのロースクールやビジネススクールが発達しており、実務と直結したかたち、社会のニーズに即したかたちでトレーニングが行われています。

伊藤 最近、日本で次々につくられている法科大学院、公共政策大学院などは発想として同じです。ただアメリカとの違いがあります。最たるものは、人材の少なさです。教える方も、おそらく受講者も。アメリカは層が厚く、質も伴っていますが、日本は数が少ないため競争があまり働かない。また日本の場合、ニーズのシフトに対して制度の見直しが遅く、追いついていけないところがあります。そこが政府の政策システムの課題です。

反町 それにしても、国家の最高の会議で、人材養成が経済政策・成長理論との関係で論じられ、位置付けられたのは初めてだと思います。伊藤先生のこれからのご健闘を心よりお祈りいたします。本日はご多忙のところ、ありがとうございました。

経済財政諮問会議議員 / 東京大学大学院経済学研究科(兼)東京大学公共政策大学院教授

伊藤 隆敏(いとう たかし)

1950年生まれ。1973年一橋大学経済学部卒業。1979年ハーバード大学大学院経済研究科博士課程修了(Ph.D.取得)。1979年ミネソタ大学経済学部助教授。1988年一橋大学経済研究所助教授。1991年一橋大学経済研究所教授。1992年ハーバード大学ケネディー行政大学院客員教授。1994年国際通貨基金調査局上級審議役。1999年大蔵省副財務官(大臣官房参事官)。2002年東京大学先端科学技術研究センター教授を経て、2004年より現職。2006年経済財政諮問会議議員。専攻は国際金融論、日本経済論、マクロ経済学。著書に『The Japanese Economy』(MIT Press・1992)、『インフレ目標と金融政策』(共著/東洋経済新報社・2006)、『デフレから復活へ』(東洋経済新報社・2005)など多数。



大田弘子『経済財政諮問会議の戦い』(東洋経済新報社・2006)

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。 h-bunka@lec-jp.com